

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年04月24日

計画の名称	佐渡の遊休資産（空き家等）を活用した特色ある居住・交流環境の整備による定住促進													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	佐渡市													
計画の目標	佐渡市では、新潟県離島振興計画の「地域の現状・課題と振興方向」に基づき、急速に進む人口減少や高齢化に対して、関係人口の拡大と繋がり強化、移住者の受入拡大を図る。 【目標】 1．就業環境と居住環境の双方を向上させることにより、若者移住者の受入拡大と定着率の向上を図る。 2．地域一次産業体験住宅を整備し、通年で作業が可能で安定した収入が見込める一次産業を組合せた兼業による就業希望者を募集するとともに、移住から育成・定着までサポートすることで、地域の担い手確保を図る。 3．島外からの大学生等の若者が佐渡市で長期間にわたって滞在できる拠点を整備し、島内の企業や地域団体と交流・連携する機会を創出し、地域課題の解決や人材の確保、将来的な若者移住者の受入れ拡大を図る。 4．既存の自然体験型施設を改修し、離島の自然を活かした交流体験プログラムの実施拠点とし、関係人口の拡大と島民の交流活性化を図る。また、深く離島の魅力を知ってもらい、リピーターやファンを増やして定住に繋げる。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		112	A	112	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3	R7	R9
1	佐渡市への毎年のUIターン者数を503人(R3)から600人(R9)に増加 現状の社会動態の数値を基に社会減0を目指した数値として、市総合計画の前期基本計画における目標値（令和8年、600人）を踏まえて算出 住民異動届欄外のU・Iターン調査申告数を集計			
		503人	580人	600人
2	お試し住宅利用者による定住者数を定住人口6人（利用人口12人）(R3)から定住人口24人（利用人口60人）(R9)に増加 利用人口：お試し住宅の年間利用実績について、1棟当たり約5名の受け入れを目標として算出（R9：11棟×5名 60人） 定住人口：利用人口の6割を目標として算出 （R9については、二地域居住者を考慮） 利用人口：お試し住宅（市管理）の年間利用実績を集計 定住人口：お試し住宅退去時のアンケートで集計			
		6人	24人	24人
3	移住者の定着率85%以上(R3)を維持(R9) 移住者の受入数集計開始後の令和2年度以降の移住者の定着率85%以上の維持 住民異動届におけるU・Iターン調査申告数の総数の推移を月毎に比較 定着率＝UIターン者数の対前月比の年間平均値			
		85%	85%	85%
4	シェアオフィス等入居企業数を0社(R3)から16社(R9)に増加 市整備のシェアオフィスとインキュベーションセンター入居企業数について、令和4年度までに整備した3棟（最大16社入居可）の入居率100%を目指して算出 シェアオフィス等（市管理）の入居状況を集計			
		0社	16社	16社
5	移住体験により漁村地域で1次産業に就業した移住者数を定住人口0人（利用人口0人）(R3)から定住人口2人（利用人口4人）(R7)に増加 利用人口：集落内の地域一次産業体験住宅を活用した移住体験実績について、1年当たり2人の受け入れを目標として算出 定住人口：利用人口2人に1人を目標として算出 地域一次産業体験住宅の入居状況を集計			
		0人	2人	2人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域活性化事業	A11-001	定住促進	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	若者移住者定着シェアハウス改修工事	若者移住者定着シェアハウス（空き家活用）改修	佐渡市	■	■				18		-
	A11-002	定住誘引	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	SADO PORT LOUNGE機能強化改修工事	シェアオフィス間仕切り改修および2重サッシ化による働く環境の向上による企業誘致の推進	佐渡市	■	■				6		-
	A11-003	定住促進	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	地域一次産業体験住宅整備事業	地域一次産業体験住宅の整備	佐渡市		■				2		-
	A11-004	定住誘引	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	若者の活躍拠点づくり推進事業	大学生等若者の活動拠点の整備	佐渡市		■				41		-
	A11-005	定住誘引	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	自然体験施設滞在環境整備事業	キャンプ場の改修	佐渡市			■	■		42		-
	A11-006	定住促進	離島	佐渡市	間接	海府地区シマ留学プロジェクト	-	-	長期滞在移住者用住居整備事業	離島留学親子や移住者受入れ拡大を目的とした空き家等の改修	佐渡市			■	■	■	3		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						112		
											合計						112		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	9	23			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	9	23			
前年度からの繰越額 (d)	0	8			
支払済額 (e)	1	29			
翌年度繰越額 (f)	8	0			
うち未契約繰越額(g)	8	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	2			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	88.88	6.45			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	追加工事発生による計画の見直しおよび所有者との協議、調整に不測の日数を要したため。				